

## 7. 金融リテラシー向上や金融犯罪被害防止に向けた取組

お金の知識や判断力が身につく金融経済教室、投資詐欺など金融犯罪の手口や対処法をわかりやすく説明した金融犯罪防止講座を実施しています。

# 北海道の関係機関と協働した金融教育プロジェクト

北海道財務局は、道内の4つの関係機関と協働し、グローバルマネーウィークの一環として、金融経済教育・消費者教育について考えるシンポジウムを開催。成年年齢引下げを踏まえた金融教育のあり方などをテーマとした議論のほか、高校生が実践的に学べる機会を提供。

## 概要

- 令和4年4月からの高校学習指導要領の改訂や、成年年齢の引下げに伴い、若者の資産形成や金融・消費者犯罪被害防止に向けた教育が一層重要な状況となっている。
- 北海道財務局は、地域の金融リテラシーの更なる向上・拡大を図るため、各関係機関※に声掛けし、金融経済教育の取組に関するノウハウを結集させ、「高校生と先生のための北海道における金融教育シンポジウム」を協働で開催。

※プロジェクトメンバーは、北海道金融広報委員会、北海道、札幌証券取引所、日本証券業協会北海道地区協会及び北海道財務局(北海道財務本局、函館財務事務所、帯広財務事務所)、の5機関で構成。

## プログラム

- 第1部** 基調講演 元衆議院議員・北海道出身 杉村太蔵氏
- 第2部** 資産形成体験ゲーム - グループワーク -  
・経済の仕組み、社会の動きなどについて体験的に学習
- 第3部** パネルディスカッション  
・金融経済教育・消費者教育の現状と課題

## 取組の成果

- 当該シンポジウムは、札幌、函館、帯広の3会場のほか、オンラインも活用したハイブリッド形式で開催し、北海道を中心に全国からおよそ170名の高校生と先生が参加。
- 参加した先生からは、「金融教育は実践的な学びになりやすく、資産形成ゲームのような教材はとても価値がある」、高校生からは、「金融について授業を受ける機会がなく、貴重な体験だった」との声が寄せられた。
- 今後も引き続き、地域の関係機関と連携し、地域一体で金融リテラシーの向上に向け取り組んでいく。

### 【基調講演 杉村太蔵氏と高校生】



### 【第2部 資産形成体験ゲーム】



# 新聞社と共同開発した教材を用いた金融経済教室の実施

新しい時代に求められる資質・能力を子供たちに育むために、「情報活用能力」「計画的な金銭管理」が身に付く教材を新聞社と共同開発し、新聞社と連携した「金融経済教室」を実施。

## 概要

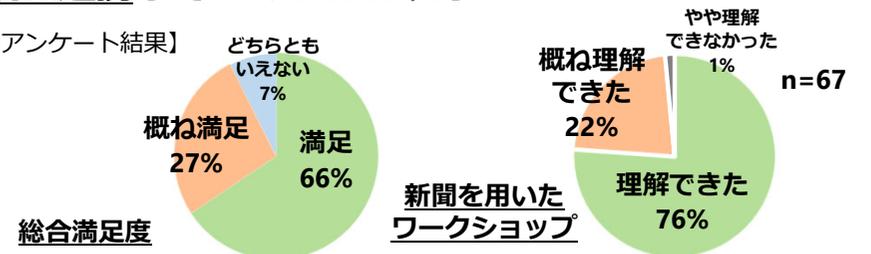
- 新学習指導要領を踏まえた取組  
中学校家庭科の学習指導要領(令和3年4月実施)では、子供たちに新しい時代に求められる資質・能力を育むために、「情報活用能力の育成」及び「計画的な金銭管理の必要性」が示されている。これらについて近畿財務局と共通の認識を持ち、新聞を活用した教育活動「NIE(Newspaper In Education)」を全国で広く展開する読売新聞社と連携。
- 教材(模擬新聞「きんざい新聞」)の共同開発  
近畿財務局が「金融経済教室」のプログラムとして展開していたワークショップ「資産形成体験ゲーム」の内容を基に、新聞社と教材(模擬新聞「きんざい新聞」)を共同開発。開発した教材を用いて、**新聞社と連携した「金融経済教室」**を実施。



## 取組の成果

- 新聞社と連携・共同開発した教材により、従来の金融リテラシー普及に加え、情報活用能力向上に資する、より効果的な金融経済教育を展開することができた。
- 生徒からは「とても楽しくもっと知りたいと思った。」「金融の話は難しいと思っていたが、分かりやすく、楽しく学ぶことができた。」「新聞の使い方や情報の受取り方が分かった。」等の声が挙がった。先生からも「生徒にとって貴重な経験になった。来年度もお願いしたい。」と好評を得ている。
- 新聞社は「今後も積極的に連携して、小学校・高校の授業も展開していきたい。」とのことであり、学校現場における効果的な金融経済教育を幅広く展開することについて、引き続き連携していくことを確認。

【生徒へのアンケート結果】



# 矯正施設(少年院)への講師派遣



四国財務局では、成年年齢引下げを踏まえた四国少年院の教育充実化の取組に協力。出院予定者を対象とした金融授業を実施し、円滑な社会復帰に貢献。

## 概要

- 四国財務局では、四国少年院において、**出院を間近に控えた者**に対し、「銀行口座やクレジットカードの作り方」から「悪質商法に注意」といった**日常生活に必要とされる金融知識の授業**を実施。

～銀行で口座を開設しよう～

一人につき、一口座作れます

- ① 自宅・勤め先に近く便利な銀行で手続き (本人確認書類・印鑑)
- ② 口座開設申込書に必要事項を書く。

クレジットカードは誰でも作れるの？

最低限の条件は2つ

- ① 安定した収入があること (学生をのぞく)
- ② アルバイトの学生、パートの主婦(夫)

いつ、どうやって支払うの？

クレジットカード会社指定の**支払日**に銀行口座から自動で引き落としになります。支払いが遅れないように支払日はしっかり確認しましょう！！

## 取組の成果

- 授業の実施にあたっては、「**社会人となって日常で必要とされる金融知識を、分かりやすく授業をしてほしい**」との少年院側の要望に応えるため、授業内容や資料を吟味。
- 講師には、借金や金融トラブルに関する相談を得意とする四国財務局内の多重債務相談員を起用。また、授業後にアンケートを実施し、少年院の教官にも受講者の理解度が把握できるようにするなど工夫。
- 四国少年院の教育・支援部門の担当者からは「銀行口座の作り方も知らず、いきなり実社会へ出ていく者が一人でも減らせてうれしい」との声が寄せられた。

## 経緯

四国少年院では、令和4年4月の成年年齢の引下げにより、社会へ出た出院者がすぐに成年者として扱われることを踏まえ、社会教育の充実化を図っていた。

こうした中、四国財務局WEBページの講師派遣ページに興味を持ってもらったことで、今回の取組に繋がった。

ビッタリの講師いますよ

四国財務局では、地域のみならず広域の業務や相談員・金融知識の普及を促進するために、講師を派遣しております。

派遣グループの経験者や生活学習講師、学校の授業、職業体験などのお役立ちの先生までございます。

**講師例(仮名)の紹介は...**

**講師例(仮名)の紹介は...**

**講師例(仮名)の紹介は...**

～お問い合わせ～

四国財務局 総務部 財務課 相談室まで  
TEL 087-711-7777  
または、お近くの財務局まで  
TEL 087-711-7777

## 実施後

今回の授業を契機に、四国少年院からは定期的な授業開催が依頼されることとなった。

今後も内容をブラッシュアップしつつ、地域関係者のニーズに応じた金融授業を展開していく。



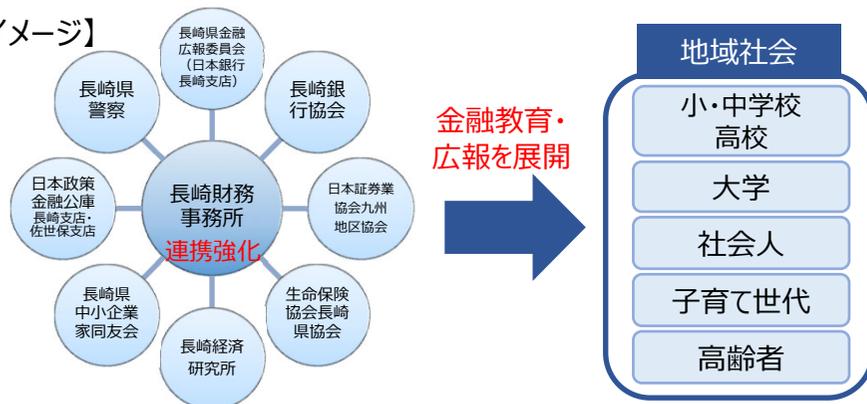
# 地域の関係機関と連携した金融リテラシー向上に向けた取組

長崎財務事務所は、県民の金融リテラシーの向上に向け、地域の関係機関との連携を強化し、各機関の強みを活かした金融教育・広報を幅広く地域へ展開。

## 概要

- 長崎県は、金融広報中央委員会が実施した金融リテラシー調査(2019年)で、金融知識・判断力を問う問題の正答率が全国で43番目と低い。
- 長崎財務事務所は、長崎県内の金融リテラシー向上を図るため、関係機関と意見交換を実施。意見交換を行う中で、金融教育・広報を広く展開するために関係機関へ連携を呼び掛けた。
- 学校や地域住民の方などのそれぞれのニーズに対して、最適な関係機関と連携し、効果的に金融教育・広報を展開。

### 【取組イメージ】



## 取組の成果

### 長崎財務事務所と関係機関の主な連携実績

#### 【日本政策金融公庫・長崎県中小企業家同友会】

飲食店経営を題材に金融のしくみとキャッシュレス決済に関するアクティブラーニング型授業(大学生向け)

#### 【長崎県警察】

金融トラブル・ニセ電話詐欺に関する講義(大学生向け)

#### 【長崎銀行協会】

生活設計・マネープランゲームの教材提供(高校生向け)

#### 【長崎経済研究所】

「金融リテラシー」や「金融犯罪被害防止」に関する意識調査(一般の方を対象としたアンケート)

- 関係機関との連携強化により、多岐にわたる内容の金融教育・広報を地域へ提供することができた。

- 金融教育・広報に限らず、これらのネットワークを活用した地域の課題解決に今後も取り組む方針。



【大学でのアクティブラーニング型授業】